

第 2 期公立大学法人福知山公立大学中期目標

第2期中期目標（原案）の概要

- **目標期間** 令和4年度～9年度（6年間）
- **基本理念**
市民の大学、地域のための大学、世界とともに歩む大学
- **目指すべき大学像**
 - ①地域社会を支え、地域社会に支えられる大学
 - ②持続可能な地域社会の創出に貢献する知の拠点
 - ③地域と世界をつなぐ、実践的なグローバル教育研究を深化・拡充する大学
- **育成する人材像**
地域に根ざし、世界を視野に活躍するグローカリスト（Glocalist）

- **主な内容**
 - ・情報学部を中軸とする大学院設置（令和6年度）、学部学科編成の最適化
 - ・地域と大学がともに発展する地域創生の「福知山モデル」の具現化
 - ・文理連携の強みを活かした地域協働型教育研究の更なる充実・発展
 - ・産学官連携組織（コンソーシアム）の構築と研究成果の地域社会への還元
 - ・研究資金、寄附金等の様々な外部資金の積極的な獲得
 - ・優れた教職員の確保と効果的な人事管理制度の運用
 - ・学生への様々な修学支援の充実

大学院（地域情報学研究科）構想

- **名 称** （仮称）地域情報学研究科
- **教育課程** 情報学修士課程（2か年）
- **学生定員** 20名（予定）
- **教員編制** 学部・院の兼務などにより必要な教員を確保

- **スケジュール**
 - 令和3年9月 中期目標策定 → 学内ワーキングチーム設置
 - 令和5年3月 文部科学省への設置認可申請
 - 令和5年8月 認可決定 → 学生募集
 - 令和6年4月 大学院設置

- **教育研究の特徴**
 - ・福知山公立大学の特色である①文理連携 ②地域協働型教育研究 の手法を用い、研究成果の積極的な社会実装を通じて北近畿地域の産業イノベーションや課題解決を実現するとともに、それらを牽引できる高度な情報人材の育成を目指す。
 - ・情報学部教員の強みであるA I、データサイエンス、I C T、エンタテインメントなどの技術と社会科学の知見を融合させ、防災、教育、医療福祉、都市政策、農村振興などの課題にアプローチし、検証・実証を重ね社会実装につなげる。また、事業化できるプロジェクトはスタートアップビジネスや起業等への展開を図り地域産業の振興に貢献する。
 - ・これらの研究実施にあたっては、国、研究機関、本市を含む自治体から様々な研究資金を積極的に獲得し、地域創生に直結するプロジェクトベースの研究を推進する。
 - ・院生はこれらの研究に従事することで、現場密着の実践的で高度な知識を得るとともに、スタートアップ企業や起業人材として地域で活躍が期待できる。

次期中期目標では、これまでの市と大学の協働の成果もふまえ、第2期中期目標期間もまちづくりのあらゆる場面で情報技術・経営学の専門知見や学生の力を活かし、大学を核とした地域創生の全国の先端事例となる“福知山モデル”の構築をめざしていく。

“福知山モデル”（中期目標前文 抜粋）

大学が地域の様々なセクターとミッションを共有し、それぞれの発展を一体のものとして新たな社会的価値を創出し持続可能な地域づくりや学術の新たなあり方を追求する「福知山モデル」とも言うべき協働の形を構築し・・・（略）・・・大学が市民の誇りとなる北近畿地域の「知の拠点」として更に発展することを目指す。

ひとづくり

地域の未来を切り拓く“福知山ならではの”多世代人材育成

- ・企業人、社会人向け先端IT教育 “シニアワークカレッジ”
- ・GIGAスクールを独自分析で進化させる “ラーニングイノベーション”
- ・世界を夢見る小中学生を育てるIT塾 “ザッカーバーグプロジェクト”

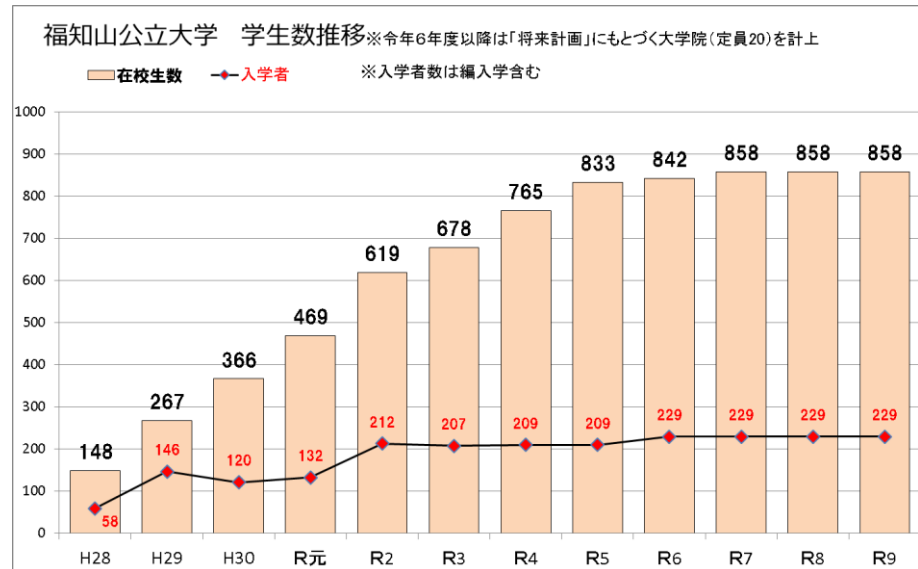


しごとづくり

まちに新たな産業の息吹を

NEXT産業創造プログラム／学生起業支援プロジェクト

地域経済を牽引し学生がこのまちで働きたいと思える産業や企業を創出・育成するため、高校生から大学生、社会人など多世代を対象に多様な起業支援プログラムに取り組んでいる。



まちづくり

地域防災研究センターを設置ITとの共同研究もスタート

水害の多発する福知山の防災に貢献するため、地域防災研究センターを設置し、過去の災害データの分析や避難者の位置測定システムの開発、さらにはマサチューセッツ工科大学（MIT）と共同で被災状況のAI分析システム開発などに取り組んでいる。



シャッター街の景色を変えていく

まちかどキャンパス 吹風舎（ふくちしゃ）

サテライト施設まちかどキャンパス吹風舎は、市民と学生の学びと交流の場。コロナ前の年間利用者は約4,500人。歴史あるアーケード商店街に新たな光景が広がりつつある。

財政試算（経常経費）

3

※財政試算は現時点の素案（正式には中期計画の策定時に大学が作成）

財政試算の基本的な考え方

- 市からの運営費交付金は、学生数に応じた「地方交付税措置分」とする。
- 研究費をはじめ外部資金を積極的に獲得する。
- 学生数の増加や大学院開設に併せ、計画的に教職員体制を充実させる。

■財政試算上の前提条件

※令和6年度から大学院（1学年20名）設置を見込む

収入	授業料・入学金・検定料	■ 今後想定する学生数、志願者数に応じて算出 授業料：576千円、入学金：282千円、検定料：17千円
	市からの運営費交付金	■ 地方交付税は学部の種類、学生数に応じて算出 地域経営学部：212千円、情報学部・大学院：1,460千円（学生1人あたり）
	外部資金	■ 市からの地方創生関連交付金や国・自治体からの研究費獲得を見込む
	その他収入	■ 寄附金、施設使用料など、自己努力により確保する収入を計上
	支出	■ 学生数の増加、大学院の開設等に対する計画的に教職員の増員を見込む
支出	人件費	■ 学生数の増加、大学院の開設等に対する計画的に教職員の増員を見込む
	教育研究費・管理費	■ 学生数・教職員の増加、大学院の開設等のために必要な経費を見込む

■収支想定

（単位：百万円）

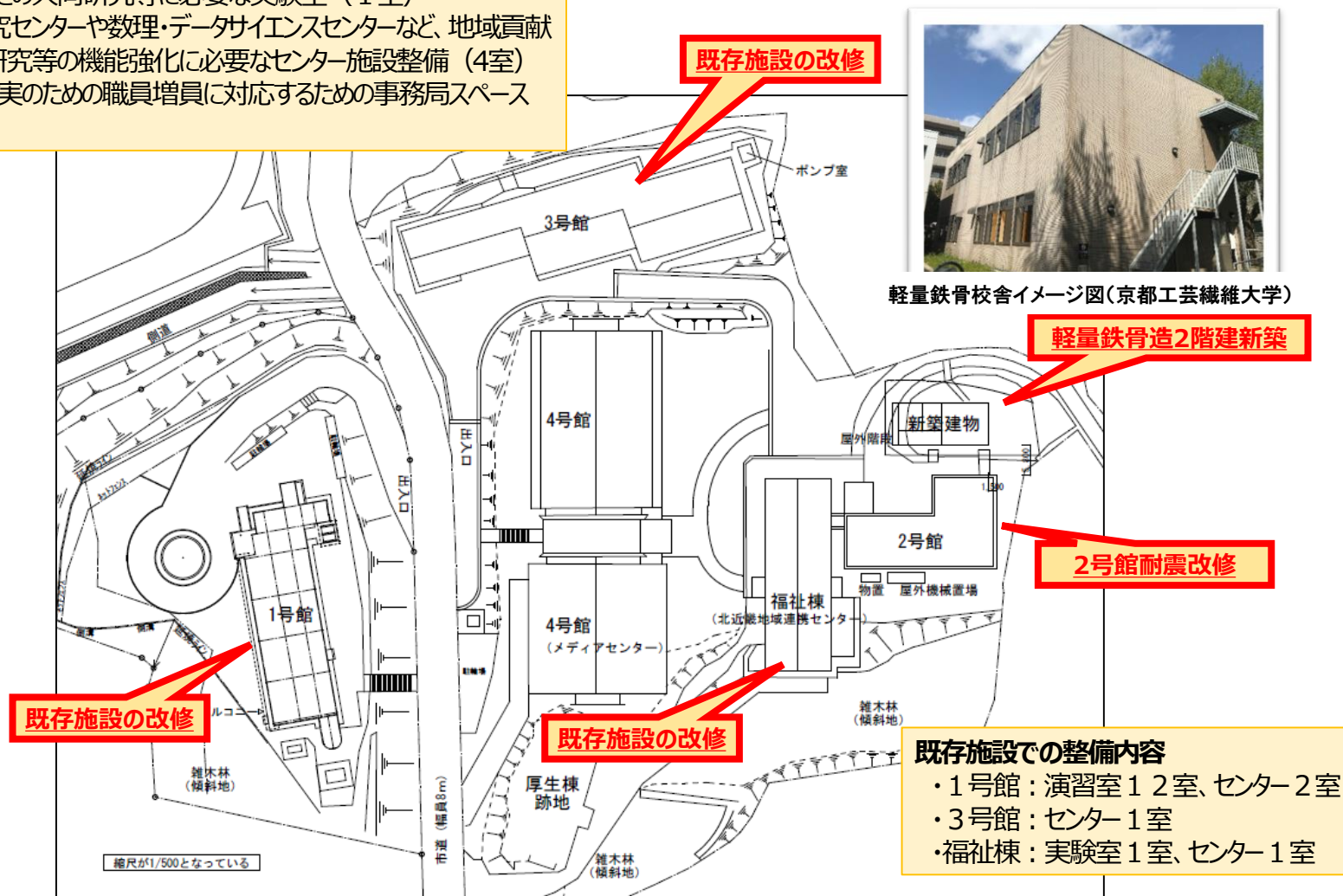
		1学部体制				2学部体制				2学部+大学院			
		第 1 期中期目標期間						第 2 期中期目標期間					
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
収入	1 授業料・入学金・検定料	162	200	258	348	418	464	514	560	565	574	574	574
	2 市からの運営費交付金	310	307	282	279	431	485	543	664	675	701	701	701
	地方交付税分	34	49	83	96	262	427	552	693	710	736	736	736
	収支不足分	276	258	199	124	20	20	-	-	-	-	-	-
	先行投資分	-	-	-	59	149	38	△ 8	△ 30	△ 35	△ 35	△ 35	△ 35
	3 外部資金	19	39	36	34	56	56	78	93	131	163	163	163
	4 その他収入	10	11	18	20	34	29	26	31	45	46	46	46
	収入合計	501	557	594	681	939	1,034	1,161	1,346	1,416	1,484	1,484	1,484
支出	4 人件費	313	348	373	441	582	669	745	805	871	910	910	910
	5 教育研究費・管理費	160	198	213	221	289	365	416	541	544	573	573	573
	支出合計	473	546	586	662	871	1,034	1,161	1,346	1,416	1,484	1,484	1,484
収支差額		28	11	7	19	68	-	-	-	-	-	-	-

■学生・教職員の人数

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
入学定員（人）（編入学含む）	57	127	127	127	207	207	209	209	229	229	229	229
学生数（人）	148	267	366	469	619	678	765	833	842	858	858	858
専任教員数（人）	23	23	24	26	40	42	44	46	50	52	52	52
専任職員数（人）	13	13	15	15	19	23	28	31	34	35	35	35

- (1) 大学院開設に必要な施設整備（学部・院一体型の教育研究体制を構築するための教員数に応じた個別演習室：21室）
- (2) 地域・企業等との共同研究等に必要な実験室（1室）
- (3) 地域防災研究センターや数理・データサイエンスセンターなど、地域貢献や実践教育・研究等の機能強化に必要なセンター施設整備（4室）
- (4) 教育・研究充実のための職員増員に対応するための事務局スペース（1室）

- (1) 2号館の耐震改修による再生
(耐震補強改修、基準不適格の3階部分の撤去、アスベスト撤去)
- (2) 既存施設の有効活用
(1号館、3号館、福祉棟のレイアウト変更による活用)
- (3) (1)(2)で不足する機能をまかなうため軽量鉄骨造の新校舎を建設



軽量鉄骨校舎イメージ図(京都工芸繊維大学)

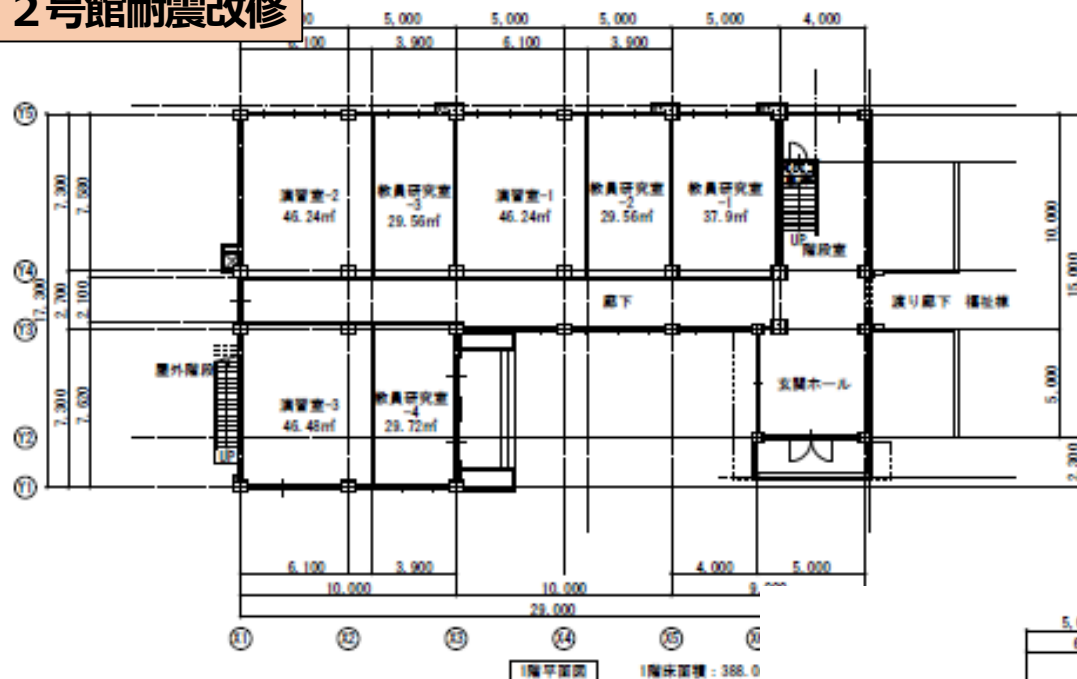
輕量鉄骨造2階建新築

2号館耐震改修

既存施設での整備内容

- ・1号館：演習室12室、センター2室
- ・3号館：センター1室
- ・福祉棟：実験室1室、センター1室

2号館耐震改修

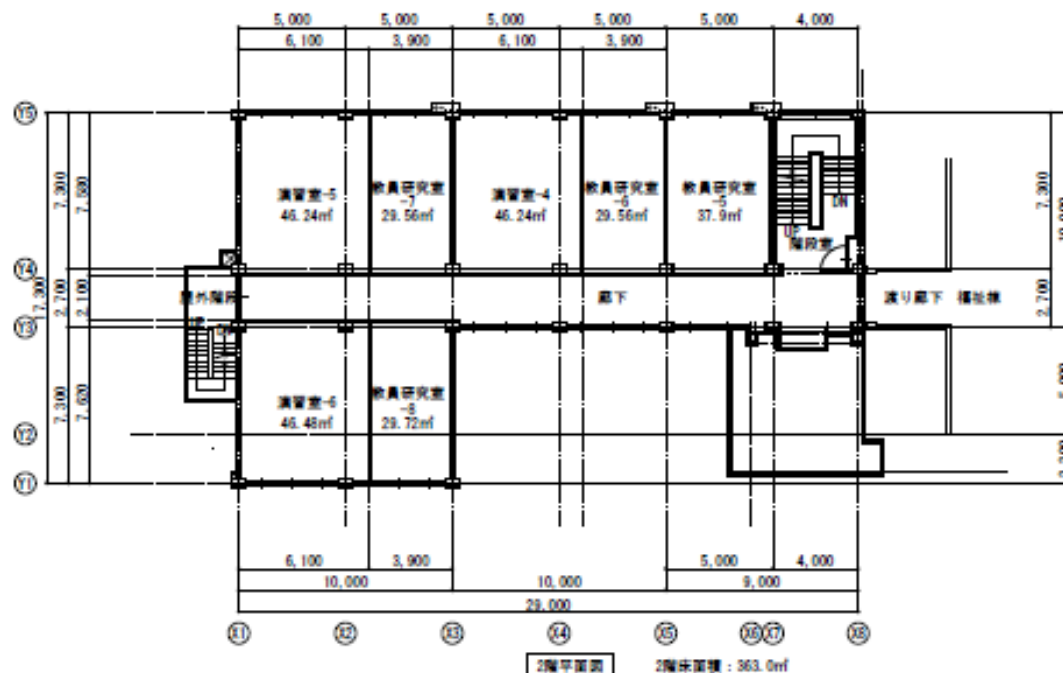


施設概要

R C造2階建（昭和42年建築）

延べ床面積 751㎡

- ・演習室：7室
- ・教員研究室：7室
- ・3階部分を撤去し、耐震補強



新棟



1階平面図

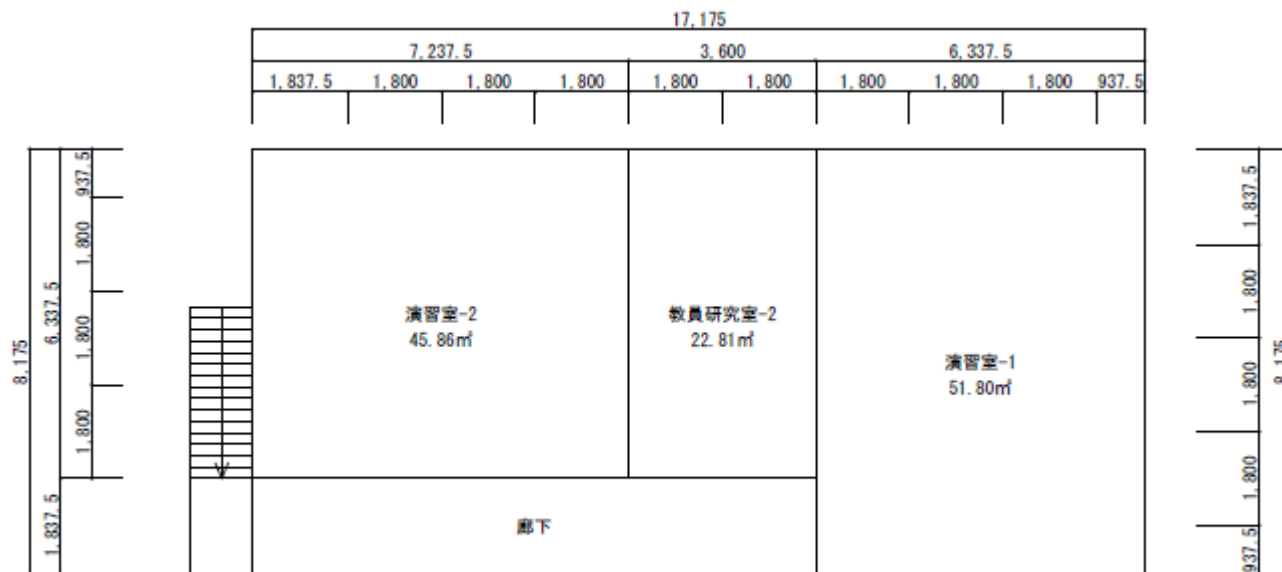
1階床面積：140.40㎡

施設概要

軽量鉄骨造 2階建

延床面積 280㎡

- ・事務局スペース：1室
- ・演習室：2室
- ・教員研究室：2室
- ・トイレ



2階平面図

2階床面積：140.40㎡

[illegible]